

# 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

## 連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成16年度末 平成17年3月31日現在	平成17年度末 平成18年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	4,989,814	7,107,469 <sup>8</sup>
コールローン及び買入手形	1,004,512	651,905
買現先勘定	124,856	117,474
債券貸借取引支払保証金	568,340	1,956,650
買入金銭債権	606,032	633,760
特定取引資産	3,769,073	4,078,025 <sup>8</sup>
金銭の信託	3,832	2,912
有価証券	24,233,701	25,505,861 <sup>1, 2, 8</sup>
貸出金	54,799,805	57,267,203 <sup>3, 4, 5, 6, 7, 8, 9</sup>
外国為替	895,586	947,744 <sup>7</sup>
その他資産	3,110,454	3,403,832 <sup>8, 10</sup>
動産不動産	836,053	806,369 <sup>8, 11, 12, 13</sup>
リース資産	1,007,015	999,915 <sup>12</sup>
繰延税金資産	1,598,158	1,051,609
連結調整勘定	13,381	6,612
支払承諾見返	3,444,799	3,508,695
貸倒引当金	1,273,560	1,035,468
<b>資産の部合計</b>	<b>99,731,858</b>	<b>107,010,575</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	68,474,861	70,834,125 <sup>8</sup>
譲渡性預金	2,713,270	2,708,643
コールマネー及び売渡手形	4,971,462	8,016,410 <sup>8</sup>
売現先勘定	405,671	396,205 <sup>8</sup>
債券貸借取引受入担保金	3,868,001	2,747,125 <sup>8</sup>
コマースナル・ペーパー	374,100	10,000
特定取引負債	2,110,473	2,908,158 <sup>8</sup>
借入金	2,142,873	2,133,707 <sup>7, 8, 14</sup>
外国為替	478,482	447,722
短期社債	1,000	383,900
社債	4,339,497	4,241,417 <sup>15</sup>
信託勘定借	50,457	318,597
その他負債	2,363,786	2,625,594 <sup>8</sup>
賞与引当金	23,816	25,300
退職給付引当金	34,792	36,786
日本国際博覧会出展引当金	231	—
特別法上の引当金	1,093	1,141
繰延税金負債	45,259	49,484
再評価に係る繰延税金負債	90,994	50,133 <sup>11</sup>
支払承諾	3,444,799	3,508,695 <sup>8</sup>
<b>負債の部合計</b>	<b>95,934,927</b>	<b>101,443,151</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,021,203</b>	<b>1,113,025</b>
<b>(資本の部)</b>		
資本金	1,352,651	1,420,877 <sup>16</sup>
資本剰余金	974,346	1,229,225
利益剰余金	329,963	992,064
土地再評価差額金	57,853	38,173 <sup>11</sup>
その他有価証券評価差額金	410,653	819,927
為替換算調整勘定	79,883	41,475
自己株式	269,857	4,393 <sup>17</sup>
<b>資本の部合計</b>	<b>2,775,728</b>	<b>4,454,399</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>99,731,858</b>	<b>107,010,575</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
経常収益	<b>3,580,796</b>	<b>3,705,136</b>
資金運用収益	1,521,728	1,662,600
貸出金利息	1,145,653	1,214,142
有価証券利息配当金	256,396	317,352
コールローン利息及び買入手形利息	7,095	14,330
買現先利息	3,163	6,767
債券貸借取引受入利息	185	613
預け金利息	36,183	59,875
その他の受入利息	73,050	49,519
信託報酬	2,609	8,631
役務取引等収益	596,086	703,928
特定取引収益	144,587	32,807
その他業務収益	1,058,289	1,144,147
リース料収入	428,729	429,274
割賦売上高	222,355	238,537
その他の業務収益	407,205	476,335
その他経常収益	257,495	153,021 <sup>1</sup>
経常費用	<b>3,611,089</b>	<b>2,741,582</b>
資金調達費用	350,385	500,993
預金利息	131,498	266,648
譲渡性預金利息	3,713	12,877
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,917	5,969
売現先利息	3,472	7,447
債券貸借取引支払利息	51,853	58,292
コマーシャル・ペーパー利息	224	69
借入金利息	36,793	29,016
短期社債利息	0	375
社債利息	84,694	86,010
その他の支払利息	34,217	34,285
役務取引等費用	79,976	84,336
特定取引費用	199	—
その他業務費用	867,748	876,635
賃貸原価	383,177	385,307
割賦原価	205,775	219,026
その他の業務費用	278,796	272,301
営業経費	852,715	853,796 <sup>2</sup>
その他経常費用	1,460,064	425,819
貸倒引当金繰入額	288,902	163,549
その他の経常費用	1,171,161	262,269 <sup>3</sup>
経常利益(は経常損失)	<b>30,293</b>	<b>963,554</b>
特別利益	<b>9,074</b>	<b>97,952</b>
動産不動産処分益	4,909	5,794
償却債権取立益	1,032	31,584
その他の特別利益	3,132	60,574 <sup>4</sup>
特別損失	<b>87,316</b>	<b>18,144</b>
動産不動産処分損	68,883	5,242
減損損失	—	12,303 <sup>5</sup>
証券取引責任準備金繰入額	23	47
その他の特別損失	18,409	551
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	<b>108,535</b>	<b>1,043,362</b>
法人税、住民税及び事業税	<b>30,638</b>	<b>69,818</b>
還付法人税等	<b>8,869</b>	—
法人税等調整額	<b>52,912</b>	<b>226,901</b>
少数株主利益	<b>50,983</b>	<b>59,800</b>
当期純利益(は当期純損失)	<b>234,201</b>	<b>686,841</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成16年度	平成17年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	865,282	974,346
資本剰余金増加高	109,064	254,878
増資による新株の発行	105,001	68,225
自己株式処分差益	4,063	186,653
資本剰余金期末残高	974,346	1,229,225
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	611,189	329,963
利益剰余金増加高	3,863	706,506
当期純利益	—	686,841
連結子会社の増加に伴う増加高	—	3
連結子会社の減少に伴う増加高	4	11
持分法適用会社の減少に伴う増加高	1,747	—
土地再評価差額金の取崩に伴う増加高	2,111	19,649
利益剰余金減少高	285,088	44,405
当期純損失	234,201	—
配当金	46,421	44,389
連結子会社の増加に伴う減少高	—	5
連結子会社の減少に伴う減少高	0	10
持分法適用会社の減少に伴う減少高	4,466	—
利益剰余金期末残高	329,963	992,064

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

区分	平成16年度	平成17年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	108,535	1,043,362
動産不動産等減価償却費	84,120	82,671
リース資産減価償却費	340,777	336,871
減損損失	—	12,303
連結調整勘定償却額	10,017	6,270
持分法による投資損益( )	27,142	31,887
子会社株式売却損益及び子会社の増資に伴う持分変動損益( )	—	63,257
貸倒引当金の増加額	140,104	241,530
賞与引当金の増加額	1,497	1,403
退職給付引当金の増加額	134,819	1,993
日本国際博覧会出展引当金の増加額	114	231
資金運用収益	1,521,728	1,662,600
資金調達費用	350,385	500,993
有価証券関係損益( )	102,784	27,853
金銭の信託の運用損益( )	0	13
為替差損益( )	105,603	175,815
動産不動産処分損益( )	63,973	551
リース資産処分損益( )	3,345	3,235
特定取引資産の純増( )減	468,577	225,005
特定取引負債の純増減( )	246,434	746,642
貸出金の純増( )減	468,339	2,311,499
預金の純増減( )	3,137,797	2,210,634
譲渡性預金の純増減( )	806,192	8,026
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	180,888	90,612
有利息預け金の純増( )減	245,726	175,960
コールローン等の純増( )減	743,218	342,387
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	440,987	1,388,310
コールマネー等の純増減( )	2,013,905	3,027,037
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	91,400	364,100
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	2,078,345	1,120,876
外国為替(資産)の純増( )減	151,254	46,473
外国為替(負債)の純増減( )	94,405	31,381
短期社債(負債)の純増減( )	1,000	382,900
普通社債の発行・償還による純増減( )	130,498	365,646
信託勘定借の純増減( )	14,424	268,140
資金運用による収入	1,553,995	1,691,320
資金調達による支出	336,234	509,760
取引約定未払金の純増減( )	1,020,879	—
その他	350,488	104,996
小計	3,223,208	2,238,450
法人税等の支払額	56,914	30,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>3,280,122</b>	<b>2,208,354</b>

(次ページに続く)

(連結キャッシュ・フロー計算書続き)

(金額単位 百万円)

区分	平成16年度	平成17年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	46,309,832	43,620,790
有価証券の売却による収入	36,134,383	33,089,259
有価証券の償還による収入	13,118,211	10,164,213
金銭の信託の増加による支出	—	2,851
金銭の信託の減少による収入	0	3,789
動産不動産の取得による支出	56,945	43,066
動産不動産の売却による収入	93,474	17,733
リース資産の取得による支出	396,497	380,894
リース資産の売却による収入	43,702	55,186
子会社株式の一部売却による収入	—	54,937
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,970	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>2,623,525</b>	<b>662,482</b>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	36,000	103,000
劣後特約付借入金の返済による支出	72,212	215,884
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	440,237	431,458
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	234,983	198,800
株式等の発行による収入	210,003	136,451
配当金支払額	46,463	44,373
少数株主からの払込みによる収入	21,024	59,640
少数株主への配当金支払額	39,457	42,366
自己株式の取得による支出	269,012	2,209
自己株式の売却による収入	9,063	—
自己株式の処分による収入	—	452,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>54,199</b>	<b>679,464</b>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	<b>378</b>	<b>3,840</b>
V 現金及び現金同等物の増加額	<b>602,776</b>	<b>2,229,177</b>
VI 現金及び現金同等物の期首残高	<b>3,529,479</b>	<b>2,930,645</b>
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	<b>3,941</b>	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	<b>0</b>
IX 現金及び現金同等物の期末残高	<b>2,930,645</b>	<b>5,159,822</b> <sup>1</sup>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社 162社

#### 主要な会社名

株式会社三井住友銀行  
株式会社みなと銀行  
株式会社関西アーバン銀行  
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited  
Manufacturers Bank  
三井住友銀リース株式会社  
三井住友カード株式会社  
SMBC ファイナンスサービス株式会社  
SMBC フレンド証券株式会社  
株式会社日本総合研究所  
SMBC Capital Markets, Inc.

なお、日綜(上海)情報システム有限公司他19社は新規設立等により、当連結会計年度から連結子会社としております。

わかしおオフィスサービス株式会社他12社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。また、エスエムエルシー・ケンタウルス有限会社他11社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

### (2) 非連結子会社

#### 主要な会社名

SBCS Co., Ltd.  
子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他120社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。  
また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の非連結子会社 3社

#### 主要な会社名

SBCS Co., Ltd.  
SBL Holdings Limitedは清算により子会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。

### (2) 持分法適用の関連会社 60社

#### 主要な会社名

プロミス株式会社  
大和証券エスエムピーシー株式会社  
エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社  
大和住銀投信投資顧問株式会社  
三井住友アセットマネジメント株式会社  
株式会社クオーク

なお、旧エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社(エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社に商号変更)他14社は株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。

また、P. T. Perjahl Leasing Indonesia 他3社は株式売却等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

### (3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他120社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

### (4) 持分法非適用の関連会社

#### 主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.  
持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	2社
9月末日	5社
10月末日	1社
11月末日	2社
12月末日	64社
1月末日	1社
2月末日	2社
3月末日	85社

当連結会計年度より、海外連結子会社1社において、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15カ月となっております。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 6月末日、9月末日及び11月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、平成18年1月に設立された12月末日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

## (4) 減価償却の方法

動産不動産及びリース資産

当社及び連結子会社である三井住友銀行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
動産	2年～20年

その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残余価額とする定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち信用一額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は799,143百万円であります。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

## (8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金1,122百万円であり、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第81条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

証券取引責任準備金

国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (9) 外貨建資産・負債の換算基準

連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (10) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (11) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

リース取引のリース料収入の計上方法

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

## (12) 重要なヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、原則として繰延ヘッジを適用しておりますが、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については、時価ヘッジを適用しております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は100,159百万円、繰延ヘッジ利益の総額は78,635百万円です。

#### ・為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

#### ・連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。また、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。

#### (13) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

三井住友カード株式会社及び三井住友リース株式会社に係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

### 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は11,523百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

### 【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「子会社株式売却損益及び子会社の増資に伴う持分変動損益」(前連結会計年度 3,120百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記してありました「取引約定未払金の純増減」(当連結会計年度 788百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度452,277百万円)は、当連結会計年度より「自己株式の処分による収入」に含めて表示しております。

### 【追加情報】

(新株式発行及び自己株式の売出し)

平成18年1月31日付で1株当たりの発行価格1,166,200円、発行価額1,130,500円として80千株の公募による新株式発行を行っております。また、1株当たりの売価格1,166,200円として40.7千株のオーバーロットメントによる売出しを行ったことに関連して、平成18年2月28日付で1株当たりの発行価額1,130,500円として当該オーバーロットメントによる売出しを行った引受証券会社に対する同株式数の第三者割当による新株式発行を行っております。これらの発行等に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、その他の経常費用には本発行に係る引受手数料相当額は含まれておりません。なお、1株当たりの発行価額のうち、565,250円を資本金に、565,250円を資本剰余金に組み入れております。

さらに、平成18年1月31日付で1株当たりの売価格1,166,200円、処分価額1,130,500円として400千株の自己株式の処分(引受人の買取引受けによる売出し)を行っております。本売出しに係る引受契約においては、処分価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、その他の経常費用には本売出しに係る引受手数料相当額は含まれておりません。なお、処分価額と売出しを行った自己株式の帳簿価額との差額を資本剰余金に計上しております。



（連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式494,538百万円及び出資金4,121百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に合計1,331百万円含まれております。  
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,713,027百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは199,720百万円です。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は59,332百万円、延滞債権額は714,366百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は24,571百万円です。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は444,889百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,243,160百万円です。  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は891,160百万円です。このうち、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は、2,918百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	79,117百万円
特定取引資産	114,551百万円
有価証券	9,229,645百万円
貸出金	1,552,435百万円
その他資産(延払資産等)	1,131百万円
担保資産に対応する債務	
預金	19,111百万円
コールマネー及び売渡手形	6,996,598百万円
売現先勘定	383,597百万円
債券貸借取引受入担保金	2,543,261百万円
特定取引負債	196,137百万円
借入金	27,019百万円
その他負債	36,317百万円
支払承諾	157,658百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金6,729百万円、特定取引資産665,395百万円及び有価証券4,072,275百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は97,162百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は14,631百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,176,896百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが32,754,665百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は610,517百万円、繰延ヘッジ利益の総額は436,183百万円です。

11. 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、その他の一部の連結子会社も、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より15,253百万円下回っております。

12. 動産不動産の減価償却累計額は546,672百万円、リース資産の減価償却累計額は1,564,686百万円であります。
13. 動産不動産の圧縮記帳額 65,269百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金622,500百万円が含まれております。
15. 社債には、劣後特約付社債2,132,066百万円が含まれております。
16. 当社の発行済株式の総数
 

普通株式	7,424千株
第一種優先株式	35千株
第二種優先株式	100千株
第三種優先株式	695千株
第1回第四種優先株式	4千株
第2回第四種優先株式	4千株
第3回第四種優先株式	4千株
第4回第四種優先株式	4千株
第5回第四種優先株式	4千株
第6回第四種優先株式	4千株
第7回第四種優先株式	4千株
第8回第四種優先株式	4千株
第9回第四種優先株式	4千株
第10回第四種優先株式	4千株
第11回第四種優先株式	4千株
第12回第四種優先株式	4千株
第1回第六種優先株式	70千株
17. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数
 

普通株式	6千株
------	-----

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益93,433百万円及び持分法による投資利益31,887百万円を含んでおります。
2. 営業経費には、研究開発費133百万円を含んでおります。
3. その他の経常費用には、貸出金償却69,355百万円、株式等償却32,345百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失100,666百万円を含んでおります。
4. その他の特別利益は、子会社株式の売却及び子会社の増資に伴う持分変動による利益60,574百万円であります。
5. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(金額単位 百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 47物件	土地、建物等	5,277
近畿圏	営業用店舗 15カ店	土地、建物等	4,668
	遊休資産 29物件		2,022
その他	遊休資産 15物件	土地、建物等	334

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、一部の営業用店舗等については使用価値で算出してあり、その際に用いた割引率は5～6%であります。また、その他の資産については、正味売却価額により算出してあります。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出してあります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(金額単位 百万円)

	平成18年3月31日現在
現金預け金勘定	7,107,469
有利息預け金	1,947,647
現金及び現金同等物	5,159,822

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(金額単位 百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	7,464	313	7,778
減価償却累計額相当額	3,146	193	3,339
年度末残高相当額	4,317	120	4,438

・未経過リース料年度末残高相当額

(金額単位 百万円)		
1年内	1年超	合計
1,653	2,888	4,542

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,509百万円
減価償却費相当額	1,383百万円
支払利息相当額	141百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

(金額単位 百万円)			
	動産	その他	合計
取得価額	1,834,771	670,443	2,505,215
減価償却累計額	1,173,611	376,694	1,550,306
年度末残高	661,159	293,749	954,908

・未経過リース料年度末残高相当額

(金額単位 百万円)		
1年内	1年超	合計
304,065	667,086	971,151

このうち転貸リースに係る貸手側の未経過リース料年度末残高相当額は1,963百万円(うち1年以内707百万円)であります。なお借手側の未経過リース料年度末残高相当額は概ね同額であり、上記の(1)借手側の未経過リース料年度末残高相当額に含まれております。

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	412,926百万円
減価償却費	327,776百万円
受取利息相当額	58,255百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

・未経過リース料

(金額単位 百万円)		
1年内	1年超	合計
18,089	87,061	105,150

(2) 貸手側

・未経過リース料

(金額単位 百万円)		
1年内	1年超	合計
11,703	28,648	40,352

なお、上記1.、2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち56,572百万円を借用金等の担保に提供しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社である三井住友銀行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位 百万円)		
平成18年3月31日現在		
退職給付債務 (A)		909,802
年金資産 (B)		1,236,535
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)		326,733
未認識数理計算上の差異 (D)		126,816
未認識過去勤務債務 (E)		59,727
連結貸借対照表計上額の純額 (F)=(C)+(D)+(E)		140,189
前払年金費用 (G)		176,976
退職給付引当金 (F)-(G)		36,786

- (注)1. 連結子会社である三井住友銀行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、平成17年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。
2. 一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(掛金拠出割合按分額)は18,701百万円であり、上記年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位 百万円)	
平成17年度	
勤務費用	20,600
利息費用	22,002
期待運用収益	24,416
数理計算上の差異の費用処理額	23,343
過去勤務債務の費用処理額	9,374
その他(臨時に支払った割増退職金等)	3,263
退職給付費用	35,419

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

平成18年3月31日現在	
(1)割引率	1.4%～2.5%
(2)期待運用収益率	0%～4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

(金額単位 百万円)	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,190,699
貸倒引当金	374,368
有価証券償却	301,260
貸出金償却	170,249
退職給付引当金	91,208
減価償却費	8,984
その他	92,013
繰延税金資産小計	2,228,784
評価性引当額	533,411
繰延税金資産合計	1,695,373
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	560,800
レバレッジドリース	56,423
退職給付信託設定益	52,329
子会社の留保利益金	11,223
その他	12,470
繰延税金負債合計	693,247
繰延税金資産の純額	1,002,125

2. 当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 %)	
当社の法定実効税率	40.69
(調整)	
評価性引当額	8.53
受取配当金益金不算入	2.45
当社と海外連結子会社との法定実効税率差異	2.15
その他	0.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.44

(1株当たり情報)

(金額単位 円)	
1株当たり純資産額	400,168.89
1株当たり当期純利益	94,733.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75,642.93

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	686,841百万円
普通株主に帰属しない金額	25,697百万円
(うち優先配当額)	25,697百万円
普通株式に係る当期純利益	661,143百万円
普通株式の期中平均株式数	6,978千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	19,483百万円
(うち優先配当額)	19,502百万円
(うち連結子会社及び持分法適用関連会社発行の新株予約権)	18百万円
普通株式増加数	2,018千株
(うち優先株式)	2,018千株
(うち新株予約権)	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—

新株予約権の概要については137ページの「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」をご覧ください。

(重要な後発事象)

- 株式会社三井住友銀行は、平成18年4月27日に金融庁より、同行の法人営業部における金利スワップの販売態勢等に関し、銀行法第26条第1項に基づく行政処分(業務停止命令並びに業務改善命令)を受けております。
- 当社は、銀行と証券との間のシナジー極大化を追求する、新たな「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進するため、平成18年4月28日に、当局の認可を条件として、SMBCフレンド証券株式会社を株式交換により完全子会社とすることを決定し、同社との間で平成18年9月1日を株式交換の日とする株式交換契約を締結いたしました。
- 当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、株式会社整理回収機構が保有しております第一種優先株式及び第二種優先株式の一部に関し、次のとおり自己株式の取得及び消却を決議し、平成18年5月17日に実施いたしました。なお、本優先株式の取得は、旧商法第210条の規定に基づく自己株式取得枠の範囲内で行うものであります。また、消却につきましては、資本剰余金より減額しております。

(1) 第一種優先株式	
取得・消却株式の総数	35,000株
取得価額の総額	141,960,000,000円
(2) 第二種優先株式	
取得・消却株式の総数	33,000株
取得価額の総額	133,956,900,000円

## 有価証券関係 (平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

### 有価証券の範囲等

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### (1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,088,599	648

### (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	750,204	730,568	19,635	306	19,942
地方債	96,892	93,527	3,365		3,365
社債	379,614	371,560	8,053		8,053
その他	19,619	19,893	274	274	
合計	1,246,330	1,215,549	30,781	580	31,361

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	1,903,193	3,605,884	1,702,690	1,722,129	19,438
債券	12,683,880	12,386,646	297,233	988	298,222
国債	11,083,609	10,815,889	267,720	173	267,894
地方債	525,076	510,885	14,191	282	14,473
社債	1,075,194	1,059,872	15,321	532	15,854
その他	4,194,178	4,162,057	32,120	48,052	80,172
合計	18,781,252	20,154,589	1,373,337	1,771,170	397,833

- (注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,193百万円(費用)であります。  
2. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は97百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。  
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	平成17年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	33,089,259	138,964	78,609

### (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	269
その他	3,758
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	402,747
非上場債券	2,518,691
非上場外国証券	457,953
その他	309,303

### (7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

### (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,841,530	4,784,630	2,468,673	3,037,217
国債	5,339,631	2,060,842	1,239,560	2,926,058
地方債	32,135	252,239	322,956	445
社債	469,763	2,471,547	906,156	110,713
その他	870,175	1,564,473	682,146	848,570
合計	6,711,706	6,349,103	3,150,820	3,885,788

有価証券関係 (平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

有価証券の範囲等

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,325,972	3,717

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	507,342	505,002	2,339	1,582	3,922
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	28,859	29,380	520	531	11
合計	536,201	534,382	1,818	2,114	3,933

- (注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	1,992,711	2,697,765	705,053	750,480	45,426
債券	14,734,261	14,749,222	14,961	34,971	20,010
国債	13,116,068	13,129,235	13,167	27,115	13,948
地方債	488,423	486,884	1,538	2,061	3,600
社債	1,129,770	1,133,102	3,332	5,794	2,462
その他	2,779,971	2,756,295	23,675	15,903	39,579
合計	19,506,944	20,203,283	696,339	801,356	105,017

- (注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は469百万円(収益) 組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額は82百万円(収益)であります。
2. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は172百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。
- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落      |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |
- なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	平成16年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	36,133,895	214,022	90,314

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	2,400
その他	8,566
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	429,658
非上場債券	2,110,338
非上場外国証券	412,118
その他	221,982

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの  
及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,110,902	9,065,255	2,237,616	2,953,130
国債	2,818,917	6,414,993	1,482,528	2,920,138
地方債	20,003	264,369	202,016	494
社債	271,981	2,385,892	553,071	32,497
その他	600,124	1,625,706	258,965	725,965
合計	3,711,027	10,690,962	2,496,581	3,679,096

金銭の信託関係 (平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	平成18年3月末				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の 金銭の信託	2,703	2,912	209	209	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

金銭の信託関係 (平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の 金銭の信託	3,628	3,832	204	300	95

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金（平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

		平成18年3月末
評価差額		1,376,785
	その他有価証券	1,376,576
	その他の金銭の信託	209
( ) 繰延税金負債		559,501
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		817,283
( ) 少数株主持分相当額		8,343
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		10,986
その他有価証券評価差額金		819,927

- (注) 1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,193百万円(費用)であります。  
 2. その他有価証券の評価差額は、時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

## その他有価証券評価差額金（平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

		平成17年3月末
評価差額		695,951
	その他有価証券	695,746
	その他の金銭の信託	204
( ) 繰延税金負債		282,389
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		413,561
( ) 少数株主持分相当額		7,982
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		5,074
その他有価証券評価差額金		410,653

- (注) 1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は469百万円(収益)。組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額は82百万円(収益)であります。  
 2. その他有価証券の評価差額は、時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。



## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社グループで取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

### (2) 取引の利用目的、取組方針

当社グループでは、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外拠点に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

株式会社三井住友銀行における預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、同経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。また、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。連結子会社のトレーディング担当部署及びALM担当部署以外におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

### (4) 取引に係るリスクの管理体制

当社では、グループ全体のリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力に適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るといふ、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、「グループ全体のリスク管理の基本方針」については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としております。また、グループ各社は同基本方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備を図っております。主要連結子会社においては各リスク管理担当部署を業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としております。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当社では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュエーション・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統合的に管理しております。当社ではVaRの計測にヒストリカルシミュレーション法を使用しております。

主要連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しております。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、主要連結子会社の市場部門以外が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、適切なモニタリングが行われる体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

なお、当連結会計年度のVaR及び信用リスク相当額は、それぞれ以下のとおりであります。

VaR(保有期間1日、片側信頼区間99.0%)

(金額単位 億円)

	最大	最小	平均	期末日
トレーディング	33	14	23	31
バンキング	733	330	507	652

(注) 株式会社三井住友銀行及び同主要連結子会社に係る計数であります。トレーディングは個別リスクを除いております。

信用リスク相当額(与信相当額)

(金額単位 億円)

区分	平成18年3月末
金利スワップ	42,080
通貨スワップ	12,904
先物外国為替	10,604
金利オプション(買)	696
通貨オプション(買)	1,708
その他の金融派生商品	2,259
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果	39,854
合計	30,397

(注) 1. 上記計数は、BIS自己資本比率規制に基づき算出されたデリバティブ取引に係る連結ベースの信用リスク相当額であります。

2. 一部の取引についてネットティング(取引先ごとに、締結したすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、相殺後の金額を信用リスク相当額とするもの)を採用しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成18年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物 売建 買建 金利オプション 売建 買建	49,280,626 50,392,316	2,201,562 2,231,955	60,069 64,209	60,069 64,209
		176,220 2,702,918	— 2,526,698	178 691	178 691
店頭	金利先渡契約 売建 買建 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 金利スワップオプション 売建 買建 キャップ 売建 買建 フロアー 売建 買建 その他 売建 買建	801,161 7,893,630 419,010,536 199,965,277 199,621,924 19,271,520 2,088,827 2,237,396 13,530,699 7,730,947 413,170 211,275 717,241 2,034,707	— 216,820 332,474,995 160,275,395 157,996,133 14,070,934 1,524,826 1,836,727 9,447,218 5,314,256 205,858 124,754 554,895 1,470,629	1 98 125,464 1,679,647 1,789,530 20,004 45,860 82,932 28,931 16,252 1,460 1,661 5,505 15,554	1 98 125,464 1,679,647 1,789,530 20,004 45,860 82,932 28,931 16,252 1,460 1,661 5,505 15,554
合計				156,383	156,383

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は589百万円(損失)であります。

2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成18年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ 通貨スワップオプション 売建 買建 為替予約 通貨オプション 売建 買建	20,199,152 1,021,039 1,237,505 46,902,149 3,516,658 3,297,890	12,978,710 1,009,291 1,215,027 3,882,673 1,672,181 1,501,779	75,779 2,495 12,292 139,351 126,859 71,540	64,049 2,502 12,299 139,351 126,859 71,540
合計				109,094	120,824

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は276百万円(損失)であります。

2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成18年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物 売建 買建	20,967 23,459	— —	1,037 1,103	1,037 1,103
店頭	有価証券店頭オプション 売建 買建	19,051 21,672	19,051 21,672	238 219	238 219
合計				84	84

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成18年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物 売建 買建 債券先物オプション 売建 買建	565,847 627,879 4,699 42,880	— — — 2,937	3,517 5,063 88 122	3,517 5,063 88 122
店頭	債券先渡契約 売建 買建 債券店頭オプション 売建 買建	— 17,038 162,044 349,000	— 9,517 13,044 —	— 1,614 540 1,525	— 1,614 540 1,525
合計				1,088	1,088

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

### (5)商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成18年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	211,239	180,091	136,629	136,629
	変動価格受取・ 固定価格支払	202,635	168,747	153,389	153,389
	商品オプション				
	売建	9,924	7,454	8,056	8,056
買建	8,921	7,135	7,875	7,875	
合計				16,578	16,578

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

### (6)クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成18年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・ デフォルト・オプション				
	売建	301,923	298,381	118	118
	買建	306,790	298,748	1,359	1,359
	その他				
	売建	754	—	23	23
買建	140	—	7	7	
合計				1,462	1,462

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社グループで取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

### (2) 取引の利用目的、取組方針

当社グループでは、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外拠点に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

株式会社三井住友銀行における預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、同経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。また、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。連結子会社のトレーディング担当部署及びALM担当部署以外におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

### (4) 取引に係るリスクの管理体制

当社では、グループ全体のリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るとい、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、「グループ全体のリスク管理の基本方針」については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としております。また、グループ各社は同基本方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備を図っております。主要連結子会社においては各リスク管理担当部署を業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としております。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当社では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統一的に管理しております。当社ではVaRの計測にモンテカルロシミュレーション法を使用しております。

主要連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しております。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、主要連結子会社の市場部門以外が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、適切なモニタリングが行われる体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

なお、前連結会計年度のVaR及び信用リスク相当額は、それぞれ以下のとおりであります。

VaR(保有期間1日、片側信頼区間99.0%) (金額単位 億円)

	最大	最小	平均	期末日
トレーディング	29	12	20	21
バンキング	910	239	461	280

(注) 株式会社三井住友銀行及び同主要連結子会社に係る計数であります。トレーディングは個別リスクを除いております。

信用リスク相当額(与信相当額) (金額単位 億円)

区分	平成17年3月末
金利スワップ	36,258
通貨スワップ	14,402
先物外国為替	9,361
金利オプション(買)	740
通貨オプション(買)	1,818
その他の金融派生商品	1,340
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果	31,362
合計	32,556

(注) 1. 上記計数は、BIS自己資本比率規制に基づき算出されたデリバティブ取引に係る連結ベースの信用リスク相当額であります。

2. 一部の取引についてネットティング(取引先ごとに、締結したすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、相殺後の金額を信用リスク相当額とするもの)を採用しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	金利先物				
	売建	39,978,468	866,455	45,530	45,530
	買建	42,079,595	1,915,442	52,737	52,737
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	250,080	250,080	21	21
店頭	金利先渡契約				
	売建	613,308	456,503	60	60
	買建	9,782,626	56,503	4	4
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	391,811,677	291,895,257	156,432	156,432
	受取変動・支払固定	186,359,947	140,866,355	2,048,207	2,048,207
	受取変動・支払変動	185,522,906	136,402,214	1,885,274	1,885,274
	受取変動・支払変動	19,847,624	14,605,046	3,515	3,515
	金利スワップション				
	売建	2,720,750	1,358,410	31,840	31,840
	買建	2,807,739	1,970,731	39,263	39,263
	キャップ				
	売建	7,957,445	5,140,360	8,601	8,601
	買建	5,131,777	3,276,916	6,496	6,496
	フロアー				
	売建	287,377	123,982	3,373	3,373
	買建	310,056	167,044	3,673	3,673
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	639,798	105,311	4,989	4,989
合計				159,789	159,789

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は2,344百万円(損失)であります。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ				
	通貨スワップション	18,581,388	12,017,760	188,219	122,850
	売建	985,339	979,291	22,071	22,071
	買建	1,218,665	1,208,413	42,475	42,475
	為替予約	41,706,257	2,301,053	6,194	6,194
	通貨オプション				
	売建	2,620,171	1,229,664	83,225	83,225
	買建	2,633,024	1,193,964	103,782	103,782
	その他				
	売建	3,176	—	17	17
	買建	188	—	0	0
合計				235,392	170,023

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は698百万円(利益)であります。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	株式指数先物				
	売建	233	—	—	—
	買建	594	—	0	0
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	17,500	17,500	277	277
	買建	17,000	17,000	271	271
	有価証券				
	店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	22,834	—	1,146	1,146
	買建	66,278	8,583	4,887	4,887
合計				3,735	3,735

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	債券先物				
	売建	598,657	—	1,720	1,720
	買建	823,707	—	6,645	6,645
	債券先物オプション				
	売建	17,500	—	50	50
	買建	15,000	—	21	21
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	263,054	243,588	1,485	1,485
	債券店頭オプション				
	売建	702,330	11,851	4,141	4,141
	買建	691,518	—	1,144	1,144
合計				3,383	3,383

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	商品先物 売建	—	—	—	—
	買建	310	—	16	16
店頭	商品スワップ 固定価格受取・ 変動価格支払	142,921	140,114	57,396	57,396
	変動価格受取・ 固定価格支払	139,453	136,482	67,597	67,597
	商品オプション 売建	6,861	6,854	4,873	4,873
	買建	6,095	5,925	5,056	5,056
	合計			10,367	10,367

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

## (6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・ デフォルト・オプション 売建	45,468	37,132	779	779
	買建	76,405	62,558	1,552	1,552
	その他 売建	923	—	84	84
	買建	1,481	—	115	115
合計				803	803

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(金額単位 百万円)

	平成17年度					
	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,485,470	755,137	464,529	3,705,136	—	3,705,136
(2) セグメント間の内部経常収益	44,864	18,503	204,294	267,661	(267,661)	—
計	2,530,334	773,640	668,823	3,972,798	(267,661)	3,705,136
経常費用	1,764,055	728,363	487,692	2,980,111	(238,529)	2,741,582
経常利益	766,278	45,277	181,130	992,686	(29,131)	963,554
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	103,026,827	2,056,078	6,083,193	111,166,100	(4,155,524)	107,010,575
減価償却費	62,886	337,345	21,274	421,505	13	421,519
減損損失	7,435	620	4,247	12,303	—	12,303
資本的支出	62,482	384,370	22,859	469,711	0	469,711

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 銀行業 …………… 銀行業
- (2) リース業 …………… リース業
- (3) その他事業 …………… 証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,214,877百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

(平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(金額単位 百万円)

	平成16年度					
	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,447,122	706,860	426,813	3,580,796	—	3,580,796
(2) セグメント間の内部経常収益	41,862	19,723	190,226	251,812	(251,812)	—
計	2,488,984	726,583	617,040	3,832,609	(251,812)	3,580,796
経常費用	2,643,533	684,652	505,793	3,833,979	(222,889)	3,611,089
経常利益(は経常損失)	154,548	41,931	111,246	1,370	(28,922)	30,293
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	96,420,384	1,924,019	5,649,310	103,993,713	(4,261,855)	99,731,858
減価償却費	60,568	343,134	24,248	427,951	14	427,966
資本的支出	66,189	400,119	27,112	493,421	9	493,430

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 銀行業 …………… 銀行業
- (2) リース業 …………… リース業
- (3) その他事業 …………… 証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,806,067百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

(平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(金額単位 百万円)

	平成17年度						消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計			
I 経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,256,730	176,443	125,351	146,611	3,705,136	—	3,705,136	
(2) セグメント間の内部経常収益	70,044	41,114	2,836	36,345	150,341	(150,341)	—	
計	3,326,774	217,558	128,188	182,956	3,855,478	(150,341)	3,705,136	
経常費用	2,482,510	152,350	103,720	136,967	2,875,548	(133,966)	2,741,582	
経常利益	844,264	65,208	24,468	45,988	979,929	(16,375)	963,554	
II 資産	97,046,578	5,034,350	2,825,039	3,856,601	108,762,570	(1,751,994)	107,010,575	

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,214,877百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

(平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(金額単位 百万円)

	平成16年度						消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計			
I 経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,331,194	109,639	62,959	77,003	3,580,796	—	3,580,796	
(2) セグメント間の内部経常収益	59,278	46,789	6,189	26,013	138,270	(138,270)	—	
計	3,390,472	156,429	69,148	103,016	3,719,067	(138,270)	3,580,796	
経常費用	3,494,330	107,027	63,254	60,692	3,725,305	(114,215)	3,611,089	
経常利益( は経常損失)	103,857	49,401	5,894	42,323	6,238	(24,055)	30,293	
II 資産	91,564,408	4,704,584	2,462,266	3,253,758	101,985,019	(2,253,160)	99,731,858	

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,806,067百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

## (3) 海外経常収益

(金額単位 百万円)

	平成16年度	平成17年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
海外経常収益	249,602	448,406
連結経常収益	3,580,796	3,705,136
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	7.0%	12.1%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。